

総務部長	五十嵐 久英君	市民部長	渡辺 成剛君
産業部長	見辺 太君	総務課長	渡辺 忍君
企画定住課長	渡辺 孝志君	財政課長	山口 和美君
環境生活課長	高野 一夫君	福祉事務所長	嶋田 猛君
健康増進課長	池田 隆君	商工観光課長	大嶋 利幸君
農林水産課長	猪又 悦朗君	建設課長	五十嵐 博文君
ガス水道局長	樋口 昭人君	消防長	小林 正広君
教育長	井川 賢一君	教育次長	磯野 茂君
教育委員会子ども課長	磯野 豊君	教育委員会子ども教育課長	富永 浩文君

〈事務局出席職員〉

局長	松木 靖君	次長	松村 伸一君
係長	上野 一樹君		

〈午前10時00分 開議〉

○議長（中村 実君）

おはようございます。
 これより本日の会議を開きます。
 欠席通告議員は、高澤議員であります。
 定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1．会議録署名議員の指名

○議長（中村 実君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
 会議録署名議員には、3番、山本 剛議員、20番、吉岡静夫議員を指名いたします。

日程第2．一般質問

○議長（中村 実君）

日程第2、一般質問を行います。
 昨日に引き続き、通告順に発言を許します。
 松尾徹郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。〔18番 松尾徹郎君登壇〕

○18番（松尾徹郎君）

おはようございます。

市政運営について、一般質問を行います。

9月定例会で「市政運営について」、主に長期財政見通しを中心に質問いたしましたが、引き続きこれに関連して行政改革を中心に質問いたします。

令和2年3月に発表された「行政改革実施計画」では、健全な行財政運営を行うため、中長期的な展望に立った財政見通しを踏まえ、確実な財源確保に取り組むとともに、予算の重点的かつ効率的、効果的な行財政運営を心がけ、重要度や緊急度、費用対効果を意識した健全な行財政運営に努めるとしています。

また、職員への周知徹底及び意識改革を図り、行政需要に柔軟に対応できる組織の構築や、様々な行政課題に対応できる職員の育成に取り組み、能力が発揮できる組織運営を行うとしています。加えて、事務・事業の目的、成果検証を常に行い、抜本的な業務の見直しにより、経費の節減や効率化を進めると記されています。

一方、補助金については、事業効果等を検証するとともに、事業の公益性や行政支援の在り方、適正な執行や制度の再編に取り組むとしています。また、施設等の利用者負担についても、受益者負担の適正化を進めるため、適正な使用料、手数料の見直しを図っていますが、ここ最近、行政改革の進展があまり見られないように思います。

例えば補助金だけでも膨大な金額であり、これを改革するとなると相当なエネルギーを要すると思います。また、現在、使われていない公共施設において、維持管理費もかなりかかっていると考えます。土地の借上料だけを取っても高額であり、経費節減をしなければならない点が多岐にわたっていると思います。

公共施設も徐々に老朽化が進み、施設改修と改築が新たな課題となる一方で、高齢化社会を迎え、社会福祉費の増大をはじめ、医療・環境面に対する行政需要も続くものと考えます。また、異常気象等による水害や地震災害など、防災・減災に対する備えのほか、新たな行政需要にも応えていかなくてはなりません。

低成長時代に入った現在、行政としては減量経営を余儀なくされ、行政サービスの削減とともに、施設整備についても慎重に計画を立てなければならない、厳しい現実が始まっています。

市町合併の目的は、財源不足を補い「新市建設計画」の実行と並行して効率的な行財政運営を行い、新しい糸魚川市を創ることにあったと思います。

合併後15年が経過し、人口減少や労働人口の減少とともに、社会情勢や産業構造が変わろうとしている現在、それに対応できる自治体にしていかなければなりません。行政改革の先送りは、財政を一層悪化させ、市民要望に応えられる事業の範囲も狭めると思います。

痛みを伴う改革もなく、市長の唱える30年先も持続可能な糸魚川市になるとは思いません。次世代の負担を少しでも軽減するためにも、積極的に行政改革を行う必要があると考えます。

そこで伺います。第3次行政改革大綱では「コスト・スピード・成果を重視した行政経営」を基本方針として、以下の視点に立って行政改革を推進するとしています。

「1 事務・事業の見直しや民間委託など、市民目線に立った取組を積極的に進め、成果を重視した効果的・効率的なサービスの提供に努める。

2 健全な財政を保ち、限りある財源の適切な配分と、事務・事業の効率的な執行によって経費の削減を図るなど、簡素で効率的な行財政運営に取り組む。

3 職員の意識改革を進め、多様化・専門化する行政需要や社会の変革など、様々な行政課題に迅速かつ適切に対応するため、柔軟で横断的なつながりを持ち機動性ある組織運営に取り組む。」と記されています。

これまでの行政改革について、市長自身どのように評価されているか伺います。

以上、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

おはようございます。

松尾議員のご質問にお答えいたします。

行政改革につきましては、18年3月に最初の行政改革大綱を策定し、現在は、第3次行政改革大綱の計画期間中ではありますが、この間、それぞれの計画期間において推進項目を定め、実施計画を策定し、取り組んでまいりました。

全ての項目について目標を達成できたわけではありませんが、一定の成果があったものと考えております。今後も人口減少や少子高齢化の進行が想定され、厳しい財政状況が見込まれる中、効果的・効率的な業者財政運営を推進するため、行政改革を進めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

もう少し具体的にお聞きしたかったのですが、個別に質問させていただきます。

財政状況が厳しい中ということで市長も言われましたけども、財源を捻出する意味で個別に伺います。

まず初めに、これ総務部長にお伺いいたしますが、行政改革については、かつて総務課が担当していたと思いますが、各課の所管業務を見ると、現在、総務課、財政課、企画定住課と3課にまたがっています。これはどういう理由なのか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐総務部長。〔総務部長 五十嵐久英君登壇〕

○総務部長（五十嵐久英君）

おはようございます。

議員おっしゃるように、過去には行政改革については総務課で担当したり、また、過去には企画部門でも担当したことがございます。現在、行政改革については、総務課と財政課が担当というふうになっておりますけれども、それについては、総務課については職員管理や組織機構の関係、財政課については財政運営、事業見直し、補助金等の見直しということで、それぞれその2課が行政改革の中で一番関わりが深いということで、その2課を中心に行政改革を推進しているものでございます。当然のことながら市全体で行政改革本部を設けまして、取組を進めているというところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

それでは個別に伺いたいと思います。

まず、使用料、借地料について伺います。

令和元年度の決算では、使用料及び賃借料について、3億6,137万円が計上されています。

このうち土地の借上料は幾らなのか、全体の内訳についても伺います。この金額は、年々増加傾向なのか、横ばいなのか、そして、当市の財政状況から見て妥当なのかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

おはようございます。

お答えいたします。

一般会計の元年度決算になりますが、使用料につきましては約1億1,400万程度、借地料につきましては約7,650万程度となっております。増加傾向か、横ばいかというご質問なんですが、30年度と比べましても横ばい傾向となっております。

また、当市の財政状況から言いまして、多いか、少ないか、妥当かということなんですけれども、そちらのほうはどういう形態でやっていくかということで、購入するかとかリース、借りるかという選択肢もございますので、利用の形態等により一概には言えないんですけれども、他市の状況から見ましても比較的一般的であると考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

行政改革大綱では、コスト、スピード、成果を重視した行政経営を重視するとしています。コスト面から判断して、旧市町で使われなくなった公共施設、あるいは廃校となった学校施設など、いまだに土地の借上料をはじめ維持管理費がかかっていると思います。どのくらいか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

現在、廃校となった場合、普通財産といたしまして財政課のほうで管理してるものになりますが、全く使ってないものというのはほぼないんですが、倉庫や文化財などの保管場所や、あと災害などの避難場所としても使用しております。現在、利用について検討しておりますのは3施設ございますが、元年度決算で維持管理費が約270万程度、借地が57万程度、年間かかっております。利用頻度に差がございますが、地区の利用等を含めると何がしかの活用をしてるという状況になります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

思ったより少ないなと思いますけれども、使われていない施設に限って伺いますけれども、例えば取壊し予定の旧ごみ焼却施設の借地料は幾らか、今現在建ってる建物、その部分だけお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

借地料、センター全体でいきますと約400万程度になっております。

ただ、令和2年度取壊しのところになるかと思うんですが、約140万程度となっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

この施設、取壊しは新年度になるのか分かりませんが、これ1年でできるんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

現在のところ、令和3年と4年の2カ年で計画をしてるところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

そうすると2か年で280万、先ほど270万と57万という数字が出ましたけれども、そこにはこの施設の借地料が入ってるのかどうか、これ学校だけでしたよね、多分、確認します。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

先ほど元年度決算でということで、私述べましたのが、今現在利用を検討してる3施設のものになりますので、学校施設が主ですが、なので、ごみ処理施設のほうは入っておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

先ほど質問の中に、いまだに土地の借上料をはじめと、学校施設などという、使用されていないものも総額聞きたかったんです。学校施設のほかに、いまだに土地の借上料を払ってるのは幾らかという、全体をお聞きしたかったんです、先ほどの質問。いいです、これは後でまた聞きます。

これらの施設の借地料について何らかの対応策を考えない限り、実にもったいない支出をしてると思います。合併後15年が経過して、相当な金額がかかったと思いますが、市長はこれらについてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

それぞれやはり地域の住民の皆様方や、またその建物に対してもいろいろ、いわく・因縁というものもあるわけでありますので、一概に総じてどうと言われますと、ちょっと私も困る部分がございます。

ただ、やはり住民の皆様方とその辺を連携しながら、また協議をしながら、対応してまいりたいと思っております。基本的には、不要なものは早く処理していくのが、私はやはりベストだろうと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

基本的には早期に対応したいという市長のお考えを聞きましたので、ぜひそのようにしていただきたいと思っております。

そして、廃校となった校舎の管理は、例えば学校ですけれども、教育委員会、また、使われていない他の公共施設の管理は、関係する所管課が行っていると思いますが、日頃の業務に追われたり、維持管理費や土地の借上料などは忘れがちになり、そしてまた人事異動もあり、そのままの状態に放置されるケースがあります。現状はどうか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

まず、施設につきましては、目的を持って設置させていただいておりますので、目的に応じて行政財産という形で担当課で管理をしております。ただ、この目的が終わった段階で、普通財産といたしまして財政課で管理することとなっております。

ただ、近年廃校となりました学校につきましては、今後の活用につきまして検討中でありまして、引き続き教育委員会で管理を行って状況にあります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

関係課が管理するというので、しかし、時間がやっぱり置かれて、そして最終的に財政課でもってまたやると。やっぱりこの時間が非常にもったいない。

私は、去年の12月定例会で、一元管理すべきであるということ、たしか大沢財政課長に確認して、質問しております。そのときに検討する価値があるという答弁を頂いたんですが、その後そういった一元管理する部署を設けるということについて協議をしたかどうか。市長はこの点についてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

今現在一元管理ということでは対応のほうは行っておりませんが、各目的、また廃止の時期等もございまして、その状況に応じて対応していくという状況であります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

市長はどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

学校施設につきましては、やはりまだ明確に方向性が出てないものについては、地元のやはり合併のときの条件だとかそういったこともございますので、その辺のやり取りしてるところもございます。

また、そうでないところもあるのかもしれませんが、それは今度、今先ほどの答弁の中にありましたように違った目的で今は使ってる部分もあるわけでありますので、そのように、ある施設は有効に使わせてもらったり、また、方向性の中でまだまだ検討しなくちゃいけない部分があるので、なかなか一律に1か所ということにはいかない部分もあるのではないかと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

最後のほうでようやく分かったのですが、一元管理は見送るというふうにとってよろしいのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

全て一元というのは難しいかもしれませんが、部分的に一つそういったところがあってもいいかなと思うわけですが、そこへ全てというのはなかなか難しいという考えでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

先ほど廃校となった土地管理料と維持管理についてお聞きしましたけれども、総務文教常任委員会でも報告にもありましたし、調査をしたようであります。例えば廃校となったところで建物の建っているところは別として、グラウンドや平地になってるところ、それはもう既に使わないということであるならば、借地契約を解除するというのもできると思えますけれども、そういった考えはありませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

やはり利用状況につきましては、地元の方との協議は必要かと思っておりますので、話し合い等、状況に

よりまして利用を決めまして、そして、それに基づき整理をすべきだと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

廃校になった利活用について伺います。

各自治体では、例えば宿泊施設あるいは水族館、生ハム工場、食物工場等々、佐渡では酒造体験学校など、様々な事業を展開し、有効活用を図っています。今後の利活用について具体的なものは、どうもまだ今見えませんが、今後こういったものに対してプロジェクトチームをつくる考えはあるかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

今ほどおっしゃいましたように上早川、浦本、市振小学校につきましては、昨今、廃校になりました関係上、プロジェクトチームを立ち上げてまして対応のほうをしてる状況にあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

旧能生町では、上能生小学校は権現荘に、そして、南能生中学校は早い段階で住宅地として活用し、町外へも広告宣伝し、現在7割から8割ほど売却済みだと聞いております。

財源確保のためにも売却に努める必要がありますが、施設利用について地域の意見を尊重するというのを先ほど市長が言われたかと思えますけれども、行政としても具体案を示すことは必要だということで、これは例えば今後廃校するかもしれないとか統合が出てくるかもしれないということ考えたときに、前もってそういったものについて検討すべきだというふうに思います。そしてそれは、担当課だけでいいのかというと、やはり企画定住課や財政課と連携を図ることが必要だと思いますが、その点についてはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

議員のこれからの人口減少を見据えての公共施設のことを言われてるのかなというふうに思っております。そういった長い目で見たところで、今後の施設も一つの資源でありますので、どういったニーズでどういった使い方ができるのか、庁内横断的な考え方をまとめる中で、情報を集めて検討はしていく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

補足してお答えいたしますが、合併のときの状況を考えてみますと、合併のときというのは、施設の跡地活用というのはなかなか行政のほうから条件なりこういう考え方があるというのは出しにくい部分がございます。地元の人たちが、こういったことに使いたいというものがあってくれれば一番それはその方向で検討できるんですが、やはり合併の目的というのはやっぱり明確にさせていただき、合併の方向、そういう中で跡地活用というのは今までの中にも出てまいっております。そういうことを考えたときに、合併後の協議という形の中にどうしてもなってくる可能性がございますも、ちょっと前段で、当然今そういうお話、いろんなスタンスの中で捉えていくことが大事だろうと思っておりますので、頂いたご意見については、これからもしそういう状況になったときには、その方向性も出しながら進めさせていただきたいと思いますが、今までの流れの中においては、なかなか難しい状況であると捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

市長のおっしゃるとおり、合併後は非常に難しいと思います。しかし、15年が経過しましたし、今後の課題としてやっていただきたいというふうに思います。

意見を申し上げますけれども、限られた財源を有効活用するため無駄を省き、削減した経費を新たな事業に振り向けることが必要だと私は思います。そうすることにより、例えば商工観光課や農林水産課の産業振興策、あるいは道路修繕などに資金を回すことができると思います。補助金見直しや公共施設の再利用、また、行政改革を専門に行う部署が必要ではないかということを変更して申し上げます。

次に移ります。補助金・負担金の改革について伺います。

行政改革実施計画では、平成29年度から令和2年度までの目標として、補助金交付要綱の見直しとあります。今年度に入り、交付要綱の見直しは行われたのかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

まず、補助金の条例というか要綱的なものになりますが、まず基本的な要綱がございます。それに基づいて、各個別の補助金に対して要綱を策定している状況にあります。大元の補助金の要綱につきましても、見直しは行っておりません。

あと個々のものにつきましても、それぞれの状況が変わって来たりしますので、そういった変わった場合につきましても、要綱の見直し等をしてる状況です。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

行っていないということですが、じゃあこの中で補助金カルテという言葉が出てきますけども、補助金カルテとは、一体どういうものなのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

まず、現在ある補助金の補助内容や交付要綱、あと過去を含めました執行状況等を、担当課におきまして補助金の効果や検討、見直し状況を確認するため作成いたしました。

あと担当者や担当課以外でも、補助金内容等の状況を確認できるものとしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

それ有効活用されていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

今年度、補助金カルテのほうを各担当のほうから作成していただいております。今現在、予算査定段階でカルテを見ながらということで活用しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

令和元年度決算では、補助金・負担金の総額は約15億1,200万と高額になっています。行政改革実施計画の中でも、令和2年度は補助金・負担金の適正化を図るため、補助金の終了時期の見直しや作業体制の検討、作業方法の確認を行うとされていますが、今の話では、こういったものについては実行されていないんだらうというふうに思いますけども、これで間違いはないですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

補助金につきましては、やはり多岐にわたりまして、今対応のほうをさせていただいております。その関係上、今予算査定の中で各補助金、個別について対応、検討、確認をしている状況にあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、予算査定時の中でやってるということなんですけども、これどうしても予算査定時にそういった作業をしますと、どうしても補助金の改革というのは、私は進まないだろうなど。やはりゆとりを持って、そういったものについてやることをしないと、予算査定のときにそういったものについてチェックしている限りは、やはり政策的な部分でもっともっと協議しなければならないものがおざりになるんじゃないかなというふうに危惧するんですけど、その辺はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

今、議員のほうで補助金の見直しが予算査定でということをお尋ねだと思うんですが、予算査定をする前段に政策的な面でいいますと、実施計画をつくる作業をしております。その中でも補助金というのは出てまいりますので、そろそろ利用状況はどうなのか、終期はどうなのか、そういったところの判断も担当課に伝えながら、予算編成の前段でお話をさせていただきながら、担当課にしっかり考えていただくと。そういった取組は進めております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

やっぱりもちろん実施計画のときにも話すということなんですけども、こういったものについても行政改革を専門にやる部署でもってこれをやらない限り、私は相手方があるわけで、相当なエネルギーを必要とするでしょうし、なかなか一旦補助をしたときに止めるというのは、非常にまた行政側も言いづらいだろうということで、これやっぱり時間をかけてやるべき項目、やらないとなかなか改革は進まないというふうに私は考えます。

それで、補助金交付要綱の全般について伺いますけども、補助金には、個別に補助率や上限額が設定されています。緊急を要する経済対策や今回のような安心・安全面に関するコロナの関係とか、そういった安心・安全面に関する補助金を除き、一般的な補助金については、その項目によって補助率というのは上下すると思うんですけども、時に政治的配慮もする場合もあるでしょう。こ

ういった一定の、例えば緊急なものを除いて、コミュニティ関係は補助率何分の1とか、そういった分野別に一定の率というものが、行政側のほうで一応持っているんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

議員おっしゃるような分野別と申しましょうか、そういった形での一定のものは持っておりません。あくまでも補助金といたしましては、事業の成果であったり効果の検証が必要になりますし、そういったものを目的に補助いたしますので、その補助補助ということで考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

確かに臨機応変に考えなきゃならないというふうには、私も思いますけれども、しかし、これだけ財政が厳しくなってくると、その時々で補助率が上下するということになると、やはりなかなか改革も、これも遅れていくだろうと。

したがって、ある一定の、例えば緊急を要する安心・安全面とか、災害関係に直結するような、そういった関係のものについては、最大限の補助率で行きましょうと。もちろん金額もそうなんですけど。

しかし、そうじゃない分野で、改めて言いませんけども、これはもう少し補助率を下げてもいいなということ、ある一定のラインを決めないと、これからその都度、時の市長や、時の担当者によって上下する可能性があるということ、そこを危惧しているんで、この辺のところは検討していただきたいというふうに思います。

そして、補助の期間、これもいつまで続くんだと。申請時にお約束をしとけばいいんですけど、そうでないものも多分あるだろうというふうに思うんですけど、その辺はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

28年の3月になりますが、補助金等の見直し方針というものを策定しております。その中で補助金の補助要綱なんですが、終期を5年とか3年とかという形で、終期を定めましょうという方針を出しております。

ただ、今現在、全部対応できてるかというのと、改正等を見ながら対応しているところがございますので、一概に全部は対応しないんですが、終期の設定のほうはするように今、要綱の策定をしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これやっぱり緊急を要するものとか、例えば病院関係は、これはもうずっといろんな意味でやっていかなきゃならない。しかしそうでない場合は、やっぱり早期に具体的なある一定の線を、それでもつくらないと、やはりこれも大変になるだろうなど。上下して、改革はなかなか進まないというふうに思います。

それで、これちょっと今度、補助金の考え方について伺いますけども、行政改革大綱で事業の公益性や予算の効率的な運用がうたわれています。

そこで、確認の意味で伺いますけれども、ドライブレコーダー補助金について、これは安心・安全の観点から普及させる目的で十分これ理解できます。補助金額も1,000万円で、たしか2年という期限を切っているかと思いますが、この辺についても理解はしておりますけども。

ただ気になるのは、車を購入するくらいですから、補助率50%で上限1万円までの補助金と。決してこれは高額じゃありません。最終的には個人の所有物となるだけに、例えば所得制限を設けて補助金を出すとか、そういうふうなものなら、また理解もできるんですけども、行政改革大綱でうたわれてる予算の効率的な運用や公益性という点で、補助金としてどうなのかなというふうに疑問を感じるんですけど、この辺について行政の考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺市民部長。〔市民部長 渡辺成剛君登壇〕

○市民部長（渡辺成剛君）

お答えします。

確かに議員のおっしゃるとおり個人のものになるという視点というのは、やっぱり持つべきだと思います。

ただ一方で、例えば国でもサポカー補助金だったり、電気自転車の購入に対して補助をしたりと、国でもやはり同じように個人の持ち物に対して支援をしているという動きもあります。こうした中で、やはりドライブレコーダーの場合は、安全運転意識の向上であったり、犯罪の抑止であったり、さらにまた、計画では令和3年まで計画しておりますけども、時間を決める中でやはりそういった行政目的、市民の安全・安心を守っていくという視点の中では、必要な補助金だというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

車のサポカー補助金とか、こういうのは高額ですよ、それは分かる。これだけのことを補助されるのであれば、やはりもっともっと必要な防犯カメラとか、そういったもののほうがまだ公益性あるんじゃないかなというふうに思ったもんですから、これあえて確認の意味で聞きました。

それで、意見を申し上げますけども、補助金の事業評価を予算査定時にしている。先ほどしてい

るということなんですけども、してるとなると補助金改革は、なかなか進まないということ先ほど申し上げました。やはり切羽詰まって見直しするよりも、ゆとりを持って徹底して取り組む姿勢が必要であるということを重ねて申し上げておきます。

次に移ります。

事業の見直しや廃止についての項目がありますので、これについて伺います。

初めに農林水産課の所管する業務で、ちょっと具体的にお聞きますけども、新規就農者に対する支援策として現在どのような支援を行ってるか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

おはようございます。

現在、農林水産課のほうで所管する事業であります。独立、自営する認定新規就農者を対象とする国の農業次世代人材投資資金による年間150万を交付しているということでございます。

また、就農者の育成、定着のために県、JAと担い手ケース会議というものを月1回開催しております。この中で農業者の方々の情報共有を行い、個々の課題に対してしっかり支援に取り組むということと、また、市内の農業者の取組を視察する研修会であったり、意見交換会につきましても現在行ってるということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

非常に多くの事業をされてるんだなということを今認識いたしました。現状は、期待どおりに進んでいますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

私ども、年間4名の新規就農者の方を目標に取り組んでいるところであります。例年、法人就業を中心に達成している状況であります。と言いながら、本年度につきましては、現在2名の方になっております。これにつきましても引き続き新規就農者の方々の確保に、引き続き努めてまいりたいということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

少し角度を変えて聞きますが、耕作放棄地の増加を防ぐために、担い手確保をして、そういった集落維持機能を強化する意味で、棚田オーナー制度の導入、あるいはワーキングホリデー等の事業

を実施している自治体がありますが、これらについて詳しい説明というか、課長のほうで情報があれば、棚田オーナー制度とは一体どういうものかとか、あればお聞きしたいんです。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

ご質問の趣旨に合うか分かりませんが、現在、糸魚川市のほうで法人に、都会の農業を希望する方に対して、受入れをお願いしているところでもあります。

面積につきましては、少し今ちょっと失念しておりますけども、そういった方々を農業者の法人のほうで受入れさせていただいて、その成果としてお米のほうを出すということでございます。年間3万5,000円ほど頂いているというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

そういったことをされてるということですので、これはやっぱり自治体によって非常に積極的に取り組んでいる、例えばあれは石川県の珠洲市ですかね、写真もあると思うんですけども、こういったものをもう少し研究していただいて、市でもやっぱり可能だと思うんですけども、事業として。研究していただきたいし、これを農林水産課でやるというよりも、企画課とか、あるいはそこに商工観光課も入ってもいいと思いますし、いわゆるアグリツーリズムという言葉もありますけれども、移住定住を推進する意味でも、こういったことについて検討する必要があるんじゃないかなというふうに思いますけども、改めてこれについてお考えをお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

見辺産業部長。〔産業部長 見辺 太君登壇〕

○産業部長（見辺 太君）

お答えします。

こういった事業については、やはり横の連携が重要だと思っております。情報共有しながら、関係機関と連携しながら進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、部長から答弁を頂いたんで、市長に聞くのもおかしいんですけども、市長はどのようにお考えになってるか、確認の意味でお聞きしたいと思いますけども。行政改革では横断的な連携を図ることがうたわれておりますけども、今答弁を頂いたんですが、市長もそのような形で今後推進するというお気持ちはございませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、糸魚川はいろんなことをやっておりますが、なかなかこれといったやっぱり成功例というのはなかなか出てきてないのも現実であるわけでございまして、そういう中で我々、当糸魚川市の中においては、もっと世間の皆様方が喜んでいただけるような資源があるのではないかなということを確認しながら、また地域の中の掘り起こしも今やってみるわという感覚で企画定住の皆さんと話をさせていただいたり、今回いろんなことに少し新たな展開も少し試みたものもございまして。そういったことで、今までのままでなくても、新たな資源を生かす事柄について、これからはやはり横断的なところで、我々一つは、やはりモデルなどをつくりながら広めていければと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

とにかく農林水産課、あるいは企画定住課、そして商工観光課の横の連携ということで、先ほど部長からも答弁いただきましたので、ぜひそのような形で連携を図っていただきたいと思います。

そして次に、特産品開発や農業の6次産業化について伺います。

これらの事業が、中山間地域で活発に行われたとしたならば、非常に地域に勇気を与え、活気を取り戻す機会になります。

しかし、非常に難しい問題もあります。関係者の意識にもよりますが、この点について地域の関係者と突っ込んだ話合いや情報提供を十分行ってるか、農林水産課としてどうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

農林水産課のほうで年に2回、意見懇談会のほうを開催しております。この中で6次産業化の取組に対する支援についても情報提供をさせていただいております。

また、先般も開催いたしましたけども、6次産業化の取組、掘り起こし含めて、そういった研修会のほうも年1回開催させていただくという状況で、そういったもので市民のほうにしっかりと取組について啓発しているということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

年2回が多いか少ないかは別としまして、突っ込んだ話合い、あるいはやる気を持たせるような、

そういった情報提供をやってるかどうか、いま一度確認の意味で。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

正直申し上げますと、個別、待ちの姿勢になっているというのが現実なことだと思っております。今、私どものほうでもこういった6次産業化を進めていく上で、やはりいま一度考えなければいけないのは、6次産業を志す方、実際に私どもの補助金を利用されてる方もいらっしゃいますので、そういった方々の少し目線に立って、そういった方々にどんなお気持ちなのかというところも少しお話を聞きながら、こういった取組進めていかなきゃいけないのかなというところも考えておりますので、そういった部分で、また今後取組を進めていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

6次産業化支援事業として、30万円が計上されていますが、この金額でどこまで支援できるのか、非常に疑問です。もっと予算を増額し、成功している市外の農業者を積極的に研修するとか、今言いましたけども情報提供するとか、様々な支援策が考えられますけども、これについてはどのように考えていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

今後、今ほどご説明申し上げましたとおり、6次化の取組をもう一度検証する中で、必要な取組に応じて、また必要な予算もしっかりと考えていきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

30万円の使い道というか、どういったものに使ってるんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

現在、当市、高付加価値の補助金ということで、30万円ということで予算を見ております。その中で現在のところは、それなりに収まっているというところもありますので、必要に応じて今後協議を進めていく中で、国の6次化の補助金等もある。そういったところを、先ほど議員も言われましたけどもしっかりと相談をしていくということ、また、私どものほうもそういったことをお伝

えしながら、決して30万しかないから、その中で6次産業化を進めてくださいという趣旨のものではなくて、取り組む中でしっかりとそういったところの対応をしていくよというところで、また、スタートアップとして30万を使っていただくということも考えておりますので、そのように対応してまいりたいなというように思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

やっぱりもっとアンテナを張って、6次産業そのものを本当に振興するんだというつもりで情報を収集して、恐らく相当な国の事業等もあると思います。これらについてももう少し研究をしていただきたい。即やっていただきたいというふうに思います。

それで、既に取り組んでいる方々に対して、販路拡大や新商品開発など、もっと支援策があると思います。

また、果樹をはじめとして園芸作物等への支援策についても、もっと拡充すべきだと考えますが、担当課の考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

6次産業化の支援につきましては、県のほうでも6次産業化サポートセンターというものがございます。そちらのほうでプランナーの派遣などを受けて、適宜相談をさせていただいているというところでございます。こういった制度の周知も含めて、今後も県と一緒にフォローアップをしていきたいということでございます。

また、園芸作物への支援につきましては、現在、国だとか県というような補助金制度もございますが、私どものほうで農林水産業の振興協議会というものがございます。こちら様々な業界の方が入っていただいておりますが、その中で、特にJAであったり県の方々も入っておりますけども、今後の振興作物などの方向性を検討していきたいということでございます。

そして、取り組んだ項目、品目に応じて必要な支援、また必要な事業費等々、また検討していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

特産品開発や6次産業化については、農林水産課と商工観光課が十分な連携が図られているか、特産品開発ということ考えたときに、それが果たして行われてきたかどうか。また、企画定住課も参画することによって、定住策というものも、また生まれてくるかもしれません。そういった横の連携について、先ほどと同じ話なんですけれども、市長はどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今非常に特産品開発、そして、地元の少しグレードが高くなってきている農産物についても、今非常に好評になっとるんですが、課題は今いろいろ出ております。そういう中で、ただ単に補助金を出せばいいかという問題ではなくて、違ったところに今問題点が出ておる部分がございます。担い手だとか、そういうじゃあ担い手を持ってきても、じゃあずっとそれを支援できるわけではございませんので、やっぱり自立とかいろいろなところが課題になってきます。そういったところを今みんなで検討・研究をさせていただいておまして、我々といたしましても、そういうやはり今課題をどのように乗り越えていけるかというところに力を注いでいくべきというところに参っております。非常に我々といたしましても、そういう新たな展開をしていく中においては、非常に少量多品種の糸魚川市の農産物であったり、そういった課題というのは非常に新たな展開を迎えてると捉えておりますので、そういったところをどのようにしていくかというのは、非常に、ただ補助金だけの問題ではないと思っております。やはり人材であったり、そしてまた、その中でおるコーディネーター的な人材だとか、そういう非常にまだまだいろんな面が出ておる部分があるわけでございますので、そういったところを洗い出しながら、絞り込んでいく中で、今、議員ご指摘のように補助金が必要だったら新たな展開も考えていくべきだと思うんですが、補助金ありきでは、なかなか解決できないと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

補助金の話というよりも、私は横の連携ということについて市長にお聞きしたかったんですけども、私の説明というか聞き方が悪かったらと思う。横の連携ということについて図るべきだというふうに思います。これは意見として言っときますけど。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

すみません、ちょっと違った答えになったかもしれません。やはり横の連携というのも大事だと思っております。そういう中で今どういう、これからの組織体制に対して支援できるかなというのを考えたときに、横の連携も大事なんですが、もっと何といたしましうか行動できる、組織が動ける体制づくりというのが大事になってくる。それに対しての行政は、どういう形で支援できるのかというところを考えていきたいなと思っております。一つの担当課だけでは、今、議員ご指摘のように難しいと思っております。そういったところをやはり行政として公の行動できる体制というのもできるのではないかと。これは官民連携の中で今度必要な部分になるんだろうと。それを行政だけでつくるのではなくて、もしかしたら行政の横断的な組織と官民、民間の横断的なものをつくって

いく、そういったもので連携していけば、私は一番効果が出てくるのではないかなというのもちよ
っと考えてきている状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

また、組織機構の改革の中で、意見として言いたいと思いますが。

次に、商工観光課について伺います。

現在、商工観光課では、なりわいパートナー創出事業50万円、インバウンド観光推進事業
40万円、地元産品販路拡大支援事業100万円など、多くの産業振興策に取り組んでいますが、
事業費として十分なのか疑問に思います。これで十分と考えていますか。特にインバウンド観光推
進事業40万円で何ができるのか疑問です。これについて商工観光課長の意見を、考えをお伺い
いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

現在行っております産業振興策の事業につきましては、市が直接行っているものと、また、実行
委員会等民間団体などが行っているものがございます。

予算につきましては、それぞれの事業内容ですとか事業規模に応じた費用を計上させていただ
いておるところでありまして、ほかにも様々な産業振興策を行っておりますので、費用対効果です
とか適切な受益者負担、また優先順位などを勘案して、これからも事業展開を進めていきたいとい
うふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

もっと予算を増額すべきではないかなというふうに思うんだけど、その辺は課長はどうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

事業費につきましては、またその時々々の事業内容ですとか展開に応じて予算要求をさせていただ
いて、その中で行ってまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

予算要求は頑張っていたきたいと思えますけども、これ市長に伺います。

市内経済が不透明感を増す中、社会情勢の変化とともに産業構造も変わろうとしています。予算の有効活用及び選択と集中という点で、これら産業振興事業について、私は今申し上げたように増額すべきだと思いますが、市長はどのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に力強い応援の言葉だと思っておりますが、やはり今我々、いろんな活動に対して支援をさせていただいております。それは何か見るとやはり一つ恒常的になってるところも感じる部分がございますりいたしております。もっともっと実際、具体的に活動できるところに支援をしていきたいなど。何か調査とか研究だとかいうところで何か止まっている部分が結構多く感じられる部分がございます。やはりそうではなくて、もう我々は糸魚川市規模であつたら、官民連携になつても動いたり活動していく方向に持っていきたい。そういったところに対しては支援をするべきではないかなと思つておられるわけでございますので、もっとやはり議員ご指摘のように補助金、また支援に対しては、一定の期間を決めながら一つの方向性を段階的に動いていけるようなものを持っていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

熱意ある関係者はいます。

ただ、やりたくてもやれない予算なんです。これを今指摘したんですけれども、やはり先ほどからくどのような話をしますけども、行政改革をして、やっぱり事業費を捻出してほしいということなんです。申し上げたいのは。まだまだ絞れば絞るだけの財源が出てきますので、そういったものを工夫してやっていただきたいということを要望します。

次に移ります。

5款の労働費の中で、人材育成事業について伺いますが、今後のIT関連における人材育成を考えた場合、今までのような資格試験取得に限らず、例えば情報関連の知識が取得できる研修費に対する補助など、対象項目の幅を広げ、具体的な支援事業を広げる考えはないか。予算の増額も含めて、課長の考えをお聞きします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

昨今、ITですとかIoT、ICT等、いわゆる分野の進歩が進んでおまして、今後さらに加速していくものだというふうに考えております。これらに対応するために市内の企業においても、

それに対応した人材の育成が必要であると思っておりますので、今言われましたように資格試験の補助のみならず、また、地域の企業の皆さんと懇談をする中でニーズをお聞きしまして、必要な取組を進めていく必要があるのではないかとこのように思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

ぜひよろしく願いいたします。

それでは、建設課に伺います。

現在、公営住宅の入居状況や老朽化など、現状について、まず伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐建設課長。〔建設課長 五十嵐博文君登壇〕

○建設課長（五十嵐博文君）

お答えいたします。

公営住宅に関しましては、今月の1日現在で、全体の入居率は約77%でございます。今現在は、住宅の供給のほうが需要を上回っているような状況でございます。住宅の中には、老朽化が進んでいる住宅もかなりございまして、公営住宅の長寿命化計画に基づきまして維持修繕を行っているところでございます。

今年度、まず最初の長寿命化の計画から5年が経過したこと、あと関係する法令等も変わっておるものですから、その長寿命化計画の見直しというものを行っております。その中で、将来的に必要なトータル量みたいなのを算定ですとか、ライフサイクルコストを考慮いたしまして、将来的に維持、残していく住宅と廃止していく住宅というふうに整理・区分をした上で、維持管理ですとか修繕の計画というものを策定していくということにしております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

財源の問題だって新たなものをつくるということになると、非常にまたそのときによっては厳しいときがあると思うんですけども。その時々によって、改めて建設するよりも、例えば不動産業者と委託契約を結び、民間アパートの空いてる部屋を借り受け、公営住宅並みに借りられるよう若干の補助をしてはどうか。飽和状態になってる民間アパートも有効活用でき、歳出削減にもつながるのではないかなというふうに思いますけれども、その辺の考えはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐建設課長。〔建設課長 五十嵐博文君登壇〕

○建設課長（五十嵐博文君）

お答えいたします。

既存の民間住宅を借り上げまして、建設費を削減した効率的な住宅供給、需要に応じた柔軟な供給を図ることができる手法といたしまして、国もガイドラインというものを定めておりまして、他の自治体でも民間住宅を借り上げて、公営住宅とするというようなことは、実際に取り組みおこなっている手法でございます。現在、管理している住宅で、先ほども申しましたが、継続して残していく必要な住宅については、いずれ建て替えの検討というのがどうしても必要になってまいります。その際に、事業手法の一つとして民間住宅の借り上げということも手法の中には検討に加えていかなければならないというふうに考えてます。

ただもう一方、公営住宅というのは、住宅にお困りの方、あと所得の低い方ですとか、またデリケートな方のセーフティネットという役割もあるというふうに私は考えております。住宅に関しましては、財政コストというものを意識しつつ、福祉政策としての視点ですとか、一般質問の初日の滝川議員の質問でも取り上げていただいたんですが、移住定住促進政策とか、それらの視点、様々な政策に絡む総合的な政策ということで、大変ちょっと難しいなと思っております。これからは取り組んでいく必要があるという課題であると思っております。

以上です。

○議長（中村 実君）

暫時休憩します。

〈午前 11 時 08 分 休憩〉

〈午前 11 時 09 分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

じゃあもう一点聞きます。

生活交通確保対策について、人口減少とともにバス利用者の減少が続き、廃止路線が問題となっておりますけれども。現在、コミュニティバスを委託し、利便性を図っていますけれども、費用対効果ということについて、なかなか難しい問題がありますけれども、例えば上越市では、路線廃止となった地域のNPO法人に対して、車両購入費及び運行経費を含め、9割を補助し、複数の地域間でコミュニティワゴン車の自主運行を行っていると聞きます。こういった事業、これも検討する必要があるのではないかなというふうに思うんですけども、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐建設課長。〔建設課長 五十嵐博文君登壇〕

○建設課長（五十嵐博文君）

お答えいたします。

上越市の第2次となります公共交通の計画の中で、地域の自助・共助で、交通の確保について、今年度から随時取組を行っておるということは、私どもも承知しております。ある程度有名な計画でございます。

当市では、路線バスが通っていない地域を運行するコミュニティバスですとか、乗合タクシーに対しまして補助金を支出して、生活の足を確保している状況ではございます。中には地域ぐるみでご利用いただいている路線もありますが、ご利用が少なく、何らかの改善を、手を加えていかなければいけない路線というのものもあることも事実でございます。地形や人口ですとか、鉄道、その他の交通手段など、一概に上越市と比較するという事は難しいですが、例えば上越のような運行形態を取ることで、NPOですとか取組することで、その地域の望む形の運行形態が取れるというメリットもございますが、一方で、担い手の確保というところも課題としてはあるかと思っております。地域の年齢構成ですとかマンパワーによっては、もしかしたら地域による格差というのもし生じてしまうというリスクもあるかと思っております。

長くなりますが、これまでの路線バスの見直しを行ってまいりまして、若干、補助金に関しましては改善の兆しというのが見えてきております。コミュニティバスにつきましても、上越市のような先進事例の情報等にはアンテナを張りつつ、まずは路線バスで取組をした利便性と効率性の両立を目指す取組というのを、糸魚川市のほうではまずは進めてまいりたいというふうには今考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

よろしくお願いいいたします。

それで、組織機構の現状と課題について伺います。

限られた予算でユニークな事業を生み出すには、企画力が大前提となりますが、事業の優先順位と効率的な財政運営を行う意味で、企画定住課の果たす役割は大きいと思っております。これについて、市長はどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

本当に私もそのとおりだと思っておりますので、企画もいろんなやはり情報収集をする中で、今対応しておる部分がございます。本当に担当課でなかなか枠を超えるというのは難しい部分がございますので、そういったところを受け持っておると捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

移住定住に関する事で伺いますけども、補助要綱が整備され、支援内容も確立したならば、後は広報等が中心になるかと思えますけども、これを移住定住推進室として1部門と考え、政策全般を立案できる部署として捉えたほうが、企画課として本来の政策全般にわたる機能が発揮するのではないかなと思えますけども、これについてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

第1期の総合戦略のときに定住促進課ができて、いろいろ移住定住の施策というのはつくってまいりました。一通り住まいに関する事ですか、仕事に関する事、そういった修学資金とかも含めてなんですけど、一通りの制度のほうは整ってきたというふうに思っております。企画定住課のほうで、今、移住定住の仕事を持ってるわけなんですけども、近隣の、例えば上越市のほうでいいますと自治振興課が移住定住を担当したりとか、妙高市ですと今年から地域共生課という新しい組織で、企画政策から実は離しました。新潟県のほうでも、新潟暮らし推進課というところであったんですが、今度は仕事と定住をくっつけるということで、新潟のU Iターンも含めた仕事定住促進課という形で、独立をしていってる市町村もあります。そういった動きの中で検討する必要があるのかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は、企画課に対して物すごく期待をしてる一人なんですけど、分掌事務を見ますと、企画定住課の分掌事務、現在の企画定住課の課題について、これ部長に聞いたほうがいいのか。企画定住課の所管のする事務の中で叙位叙勲に関する事、市長、副市長の旅費交際費の執行や市長の資産公開、慶弔に関する事など、総務課対応ではないかと思えますけども、なぜこれが企画定住課なのか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐総務部長。〔総務部長 五十嵐久英君登壇〕

○総務部長（五十嵐久英君）

今ほど議員が申し上げた事務については、基本的には市長の秘書の業務ということで、私どもとしては捉えております。現在、秘書については、企画部門に置いたほうがいいのかということで、秘書については企画定住課のほうへ配置しております。その関係で、先ほど言われた叙勲の関係等については、企画定住課のほうで所管しているところがございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

総務課なんじゃないかなというふうに思うんですけども、確認の意味で伺います。

各年度の事業予算を決定する場合、主に担当課が立案して、予算編成時に財政課との調整を行いながら進めていると思いますが、現状はこれで間違いありませんか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

まず、予算編成に入ります前に、実施計画というものを策定いたします。その段階で、企画が主体となって実施をしてるんですが、その中に財政も加わりまして、実施計画のほうの策定に入っております。その後、それを踏まえた形で予算のほうの編成ということで、担当課のほうから要求を頂き、あと理事者のほうの査定を受け、予算のほうの決定という形で進めております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これは市長にお聞きしますけども、各課の政策課題については担当課が一番熟知していると思います。企画機能の充実強化を図るため、課の中に政策担当者を選任し、担当課ごとに先進的な情報を収集しながら企画課と調整し、連携するシステムがあれば、政策の優先順位、あるいは予算の有効活用ということがもっと可能になると思うんですけど、この点について、市長はどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

はっきりとした各課に企画部門というのは、明確ではないんですが、私はいろいろ上がってくるものを見ると、やはり新たなものをチャレンジするものが結構あったり、そういった企画的なところは、私はその課の中に存在している部分がございます。その辺の私は様子見ておるわけでございまして、今の段階では、ちょっと必要ではないんでないかなと捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は、総合調整を図り、かつ予算の有効活用という点でそういった担当官を決め、そして企画課が調整に入っていく。企画課は、総合的にいろんな情報を集めながら、市の全体を推進していくというシステムをつくるべきだというふうに私は思います。

それで現在、企画担当課といいますか政策担当課、企画定住課に実際、何人いますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

企画定住課の、特に企画係というところが主に政策、計画を立案するところになっています。実質、係長を除きますと、政策の担当は、実質3人という形でスタッフやっております。そのほかにも私のところだけでは全てではできませんので、各担当部署にそれぞれの政策課題というのは、当然あります。だから、そういうところの情報を集めて連携する中でまとめられると。そういった今仕組みで取り組んでいるところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

企画課が、今後多にそういった総合調整機能を発揮して、予算の有効活用を図っていただきたいということをお願いして、もっと聞きたかったんですけども、時間がありませんので最後に申し上げたいと思います。

令和元年度決算では、経常収支比率が94.6%と類似都市と比較しても非常に高く、財政の硬直化が進んでおります。新潟県内においても厳しい順位となっておりますが、自由に使える事業予算も限られているだけに行政改革を積極的に推進し、事業予算を捻出しながら予算の有効活用を図っていただきたいと思います。

また、各課の政策担当者と今申し上げた企画課及び財政課との横断的な連携を通じて、限られた予算の有効活用と政策の優先順位を確立してほしいと思います。

最後にお聞きますが、新潟市では財源不足を厳しく見て、積極的かつスピーディーに推進するため、行政改革推進課、あるいは行政改革推進室ではないんですけども改革プランを実施したと。当市においてもこういった部署をつくる考えはないか、市長に最後にお聞きいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

その部署をつくる必要ないかというご質問でございますが、非常にコンパクトな糸魚川市でございまして、そういったところを我々もやはり緊張を常に持っております。我々、毎年この指標を見ながら、また予算編成、そして決算、議員の皆様方、市民の皆様方からいろいろご指導いただく部

分がございまして、非常にそういった意味では大きな市と違って、やはりコンパクトな市だということの中においては、やはり職員全員でそういった財政の硬直の部分だとか、やはり財政の在り方というのは、かなりトータル的に分かる部分があるのではないかなということで、そういった部署を持たないでも私は緊張を持って取り組んでまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

新年度予算編成、よろしくお願ひいたします。

これで終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、松尾議員の質問が終わりました。

担当入替えのため11時30分まで暫時休憩といたします。

〈午前11時23分 休憩〉

〈午前11時30分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、東野恭行議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。〔2番 東野恭行君登壇〕

○2番（東野恭行君）

おはようございます。清政クラブの東野でございます。

発言通告書にのっとり、1回目の質問をさせていただきます。

1、糸魚川市の関係人口増加の狙いについて。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています（総務省関係人口ポータルサイトより）。

(1) 人口減少における「地域づくりの担い手」について、糸魚川市の考えを伺います。

(2) 「いといがわ・クリエイティブ・シップ」登録人材募集の狙いを伺います。

(3) 関係人口増加が、行く行くどのような影響を及ぼすと糸魚川市はお考えか伺います。

2、ウィズコロナから脱コロナへ。糸魚川市の考えについて。